

デイサービスセンター鷹匠町 拠点区分貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	89,851,145	82,831,080	7,020,065	流動負債	10,672,930	8,629,933	2,042,997
現金預金	82,817,925	74,349,145	8,468,780	事業未払金	10,077,900	7,100,267	2,977,633
事業未収金	6,925,786	8,315,653	△1,389,867	未払金	0	3,100	△3,100
未収金	0	2,599	△2,599	1年以内返済予定設備資金借入金	0	1,350,000	△1,350,000
立替金	0	29,402	△29,402	預り金	51,620	66,381	△14,761
前払費用	107,434	107,926	△492	職員預り金	543,410	110,185	433,225
仮払金	0	26,355	△26,355	固定負債	4,675,951	4,323,127	352,824
固定資産	91,095,281	113,814,543	△22,719,262	退職給付引当金	4,675,951	4,323,127	352,824
基本財産	56,590,190	58,057,861	△1,467,671	負債の部合計	15,348,881	12,953,060	2,395,821
土地	26,307,426	26,307,426	0	純資産の部			
建物	29,282,764	30,750,435	△1,467,671	基本金	47,510,176	47,510,176	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	11,910,236	12,647,306	△737,070
その他の固定資産	34,505,091	55,756,682	△21,251,591	その他の積立金	21,002,000	42,148,911	△21,146,911
建物	635,068	746,288	△111,220	施設整備等積立金	21,002,000	42,148,911	△21,146,911
構築物	172,410	228,894	△56,484	次期繰越活動増減差額	85,175,133	81,386,170	3,788,963
車両運搬具	155,956	363,888	△207,932	(うち当期活動増減差額)	△17,357,948	△25,385,788	8,027,840
器具及び備品	7,683,376	7,765,244	△81,868				
権利	90,000	90,000	0				
退職給付引当資産	4,675,951	4,323,127	352,824				
施設整備等積立資産	21,002,000	42,148,911	△21,146,911				
長期前払費用	90,330	90,330	0				
				純資産の部合計	165,597,545	183,692,563	△18,095,018
資産の部合計	180,946,426	196,645,623	△15,699,197	負債及び純資産の部合計	180,946,426	196,645,623	△15,699,197

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・ 有形固定資産－平成19年4月1日以降に取得したもの－定額法
 - ・ 無形固定資産－定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金－社会福祉法人青森県社会福祉協議会の退職共済については掛金累計額を、退職給付引当資産及び退職給付引当金に計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 (2) 社会福祉法人青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) デイサービスセンター鷹匠町拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(⑩))
 当拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成するため作成していません。
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(⑪))
- ア 法人本部
 イ 老人介護支援センター 在宅介護支援センター鷹匠町
 ウ 老人デイサービス事業 デイサービスセンター鷹匠町
 エ 居宅介護支援事業 オリーブ居宅介護支援事業所
 オ 老人居宅介護等事業 オリーブヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,307,426			26,307,426
建物	30,750,435		1,467,671	29,282,764
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	58,057,861		1,467,671	56,590,190

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

計算書類に対する注記（デイサービスセンター鷹匠町拠点区分用）

6. 基準第22条第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等により取得した資産の減価償却に対応するため、国庫補助金等特別積立金737,070円を取り崩しました。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	26,307,426		26,307,426
建物(基本財産)	74,061,750	44,778,986	29,282,764
定期預金(基本財産)	1,000,000		1,000,000
建物	1,660,000	1,024,932	635,068
構築物	1,255,170	1,082,760	172,410
車輛運搬具	13,092,408	12,936,452	155,956
器具及び備品	28,315,601	20,632,225	7,683,376
権利	90,000		90,000
合計	145,782,355	80,455,355	65,327,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,925,786		6,925,786

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

簡易宿泊所百沢ひかり荘 拠点区分貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	802,956	209,815	593,141	流動負債	250,000	250,000	0
現金預金	128,851	0	128,851	預り金	250,000	250,000	0
事業未収金	638,294	144,195	494,099	固定負債	0	0	0
未収金	0	29,646	△29,646	負債の部合計	250,000	250,000	0
前払費用	35,811	35,974	△163	純資産の部			
固定資産	14,482,037	14,773,951	△291,914	次期繰越活動増減差額	15,034,993	14,733,766	301,227
基本財産	14,320,187	14,590,521	△270,334	(うち当期活動増減差額)	301,227	1,886,013	△1,584,786
土地	9,611,872	9,611,872	0				
建物	4,708,315	4,978,649	△270,334				
その他の固定資産	161,850	183,430	△21,580				
器具及び備品	161,850	183,430	△21,580				
				純資産の部合計	15,034,993	14,733,766	301,227
資産の部合計	15,284,993	14,983,766	301,227	負債及び純資産の部合計	15,284,993	14,983,766	301,227

計算書類に対する注記（簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) 簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
当拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成するため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,611,872			9,611,872
建物	4,978,649		270,334	4,708,315
合 計	14,590,521		270,334	14,320,187

※建物の減少額は減価償却の実施によるものです。

6. 基準第22条第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（簡易宿泊所百沢ひかり荘拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	9,611,872		9,611,872
建物(基本財産)	5,406,678	698,363	4,708,315
器具及び備品	215,800	53,950	161,850
合 計	15,234,350	752,313	14,482,037

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	638,294		638,294

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

オリーブコート城西一丁目 拠点区分貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,058,371	7,633,698	△2,575,327	流動負債	1,857,263	2,601,560	△744,297
現金預金	7	41,763	△41,756	事業未払金	1,729,023	2,573,460	△844,437
事業未収金	4,020,113	6,555,961	△2,535,848	職員預り金	128,240	28,100	100,140
前払費用	1,035,811	1,035,974	△163	固定負債	0	0	0
仮払金	2,440	0	2,440	負債の部合計	1,857,263	2,601,560	△744,297
固定資産	13,649,785	15,360,189	△1,710,404	純資産の部			
基本財産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	16,850,893	20,392,327	△3,541,434
その他の固定資産	13,649,785	15,360,189	△1,710,404	(うち当期活動増減差額)	△3,541,434	△680,629	△2,860,805
建物	8,131,635	8,621,737	△490,102				
車両運搬具	2,655,514	3,365,920	△710,406				
器具及び備品	2,851,916	3,361,812	△509,896				
長期前払費用	10,720	10,720	0				
				純資産の部合計	16,850,893	20,392,327	△3,541,434
資産の部合計	18,708,156	22,993,887	△4,285,731	負債及び純資産の部合計	18,708,156	22,993,887	△4,285,731

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 社会福祉法人青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) オリーブコート城西一丁目拠点
計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
当拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成するため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基準第22条第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,246,048	1,114,413	8,131,635
車輛運搬具	4,253,928	1,598,414	2,655,514
器具及び備品	4,103,282	1,251,366	2,851,916
合計	17,603,258	3,964,193	13,639,065

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,020,113		4,020,113

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

オリーブコート城西一丁目 拠点区分貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,058,371	7,633,698	△2,575,327	流動負債	1,857,263	2,601,560	△744,297
現金預金	7	41,763	△41,756	事業未払金	1,729,023	2,573,460	△844,437
事業未収金	4,020,113	6,555,961	△2,535,848	職員預り金	128,240	28,100	100,140
前払費用	1,035,811	1,035,974	△163	固定負債	0	0	0
仮払金	2,440	0	2,440	負債の部合計	1,857,263	2,601,560	△744,297
固定資産	13,649,785	15,360,189	△1,710,404	純資産の部			
基本財産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	16,850,893	20,392,327	△3,541,434
その他の固定資産	13,649,785	15,360,189	△1,710,404	(うち当期活動増減差額)	△3,541,434	△680,629	△2,860,805
建物	8,131,635	8,621,737	△490,102				
車両運搬具	2,655,514	3,365,920	△710,406				
器具及び備品	2,851,916	3,361,812	△509,896				
長期前払費用	10,720	10,720	0				
				純資産の部合計	16,850,893	20,392,327	△3,541,434
資産の部合計	18,708,156	22,993,887	△4,285,731	負債及び純資産の部合計	18,708,156	22,993,887	△4,285,731

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 社会福祉法人青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) オリーブコート城西一丁目拠点
計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
当拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成するため作成しておりません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
当拠点は、サービス区分が1つであるため作成しておりません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基準第22条第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,246,048	1,114,413	8,131,635
車輛運搬具	4,253,928	1,598,414	2,655,514
器具及び備品	4,103,282	1,251,366	2,851,916
合 計	17,603,258	3,964,193	13,639,065

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,020,113		4,020,113

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(公益)オリーブコート城西一丁目 拠点区分貸借対照表

平成31年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,925,430	3,051,901	△126,471	流動負債	1,690,000	1,654,476	35,524
現金預金	4,360	4,500	△140	事業未払金	0	85,466	△85,466
事業未収金	1,679,448	1,721,963	△42,515	職員預り金	0	9,010	△9,010
未収金	0	45,320	△45,320	前受収益	1,690,000	1,560,000	130,000
立替金	0	4,170	△4,170	固定負債	0	0	0
前払金	0	34,000	△34,000	負債の部合計	1,690,000	1,654,476	35,524
前払費用	1,241,622	1,241,948	△326	純資産の部			
固定資産	11,743,746	13,214,447	△1,470,701	次期繰越活動増減差額	12,979,176	14,611,872	△1,632,696
基本財産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△1,632,696	△951,965	△680,731
その他の固定資産	11,743,746	13,214,447	△1,470,701				
建物	8,124,031	8,632,634	△508,603				
器具及び備品	2,055,695	2,454,513	△398,818				
権利	180,000	240,000	△60,000				
ソフトウェア	1,384,020	1,887,300	△503,280				
				純資産の部合計	12,979,176	14,611,872	△1,632,696
資産の部合計	14,669,176	16,266,348	△1,597,172	負債及び純資産の部合計	14,669,176	16,266,348	△1,597,172

計算書類に対する注記（(公益)オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
 - ・ 無形固定資産一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員については、下記共済制度に加入しております。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 社会福祉法人青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

- (1) (公益)オリーブコート城西一丁目拠点
計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(㊿))
当拠点は、拠点区分事業活動明細書を作成するため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(㊿))
 - ア 有料老人ホームを運営する事業 オリーブコート城西一丁目
 - イ 診療所 オリーブ会診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基準第22条第4項及び第6項の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

計算書類に対する注記（(公益)オリーブコート城西一丁目拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,276,552	1,152,521	8,124,031
器具及び備品	3,002,508	946,813	2,055,695
権利	300,000	120,000	180,000
ソフトウェア	2,516,400	1,132,380	1,384,020
合計	15,095,460	3,351,714	11,743,746

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,679,448		1,679,448

※当期末において徴収不可能な債権はないと見込まれるため徴収不能引当金は計上しておりません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし